

# 令和元年度全国都道府県教育委員会連合会等事業報告

## I 総会等の運営

### 1 総 会

#### (1) 第1回総会

期日：令和元年7月8日・9日

会場：ザ クラウンパレス新阪急高知・高知会館 [高知県高知市]

#### ア 連合会総会

##### <協議事項>

- ①平成30年度一般会計歳入歳出決算
- ②平成30年度特別会計歳入歳出決算
- ③都道府県立学校管理者賠償責任保険保険料率の改定

##### <報告事項>

- ①全国都道府県教育委員会連合会分担金（監事報告）
- ②平成30年度全国都道府県教育委員会連合会等事業報告
- ③全国都道府県教育長協議会・全国都道府県教育委員協議会 第I期海外調査事業  
海外現地調査の実施
- ④令和元年度 全国都道府県教育委員協議会研修事業の実施
- ⑤新役員の就任（教育長協議会選出）

##### <その他>

- ①各都道府県連絡事項

##### <高知県の教育の概要について>

説明者：伊藤 博明 高知県教育委員会教育長

##### <講演>

講 師：高橋 純 東京学芸大学教育学部准教授

テーマ：学校教育におけるICT活用

##### <歓迎行事>

高知県立高知丸の内高等学校音楽科生徒による合唱

#### イ 教育長協議会総会

##### <協議事項>

- ① 役員の改選
- ② 令和元年度教育研究部会研究課題
- ③ 令和2年度国の施策並びに予算に関する要望

< 追認事項 >

- ① 教育再生実行会議・第十一次提言（中間報告）に対する意見表明
- ② 「いじめ防止対策推進法改正案座長試案」に対する意見提出
- ③ 大学入学者選抜の公正確保等に関する有識者会議の「審議経過報告」に対する意見表明
- ④ 「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱（案）」及び「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入試英語成績提供システム運営大綱（案）」に対する意見表明

< 報告事項 >

- ① 令和元年度全国都道府県教育委員会連合会等行事計画
- ② 平成31年度一般要望、特別要望等の成果
- ③ 自由民主党文部科学部会における「教育委員会改革における現状、成果、評価、課題」についての意見発表
- ④ 令和2年度第1回総会の開催地

ウ 教育委員協議会研修事業

テーマ：普通科高校の魅力化について

説明者：田村 真一 文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）

エ 教育長協議会・教育委員協議会分科会

両協議会各3分科会による意見交換

< 意見交換テーマ >

- ① 学校における働き方改革について [教育長・教育委員共通テーマ]
- ② 不登校対策について [教育長・教育委員選択テーマ（開催県提案テーマ）]
- ③ ICTを活用した学校教育について [教育長選択テーマ]
- ④ 普通科高校の魅力化について [教育委員選択テーマ]

オ 教育視察

視察先：① 高知県立高知国際中学校

② オーテピア（新図書館等複合施設）

③高知市立義務教育学校土佐山学舎

(2) 第2回総会

期日：令和2年1月27日・28日

会場：ホテルグランドヒル市ヶ谷〔東京都新宿区〕

ア 連合会総会（1月27日）

<協議事項>

- ①令和2年度全国都道府県教育委員会連合会事業計画
- ②令和2年度全国都道府県教育委員会連合会一般会計歳入歳出予算
- ③令和2年度全国都道府県教育委員会連合会特別会計歳入歳出予算

<追認事項>

- ①令和2年度文教予算に関する特別要望の実施

<報告事項>

- ①教育長協議会・教育委員協議会第I期海外調査事業実施報告
- ②新役員の就任（教育委員協議会選出）

<その他>

- ①令和2年度予算一般要望、特別要望等の成果
- ②各団体からの要請

<文部科学大臣挨拶・説明>

萩生田 光一 文部科学大臣

イ 教育長協議会総会（1月28日）

<教育研究部会>

令和2年度及び令和3年度教育研究部会の構成及び主査の選出

<追認事項>

- ①「電子調査書のフォーマット案等」に関する意見表明
- ②「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」に対する意見表明

<報告事項>

- ①教育研究部会における調査研究活動について

<その他>

- ①各都道府県連絡事項

<意見交換>

- ①学校における働き方改革

②日本教育大学協会との意見交換

<文部科学省等行政説明・意見交換>

説明者：蝦名 喜之 大臣官房審議官（初等中等教育局担当）

テーマ：初等中等教育施策の動向

説明者：浅田 和伸 総合教育政策局長

テーマ：総合教育政策局の2020年度予算案・主な施策の動向等

説明者：中岡 司 文化庁次長

テーマ：文化財の防火対策

ウ 教育委員協議会総会（1月27日）

<協議事項>

役員の改選

<報告事項>

令和元年度都道府県・指定都市教育委員研究協議会実施報告

## 2 役員会

### （1）連合会理事会

#### ア 第1回

期日：令和元年6月17日

会場：公益財団法人都道府県センター〔東京都千代田区〕

<協議事項>

①平成30年度全国都道府県教育委員会連合会一般会計歳入歳出決算

②平成30年度全国都道府県教育委員会連合会特別会計歳入歳出決算

③令和2年度国の施策並びに予算に関する要望

④令和元年度全国都道府県教育委員会連合会等行事計画

⑤令和元年度全国都道府県教育委員会連合会第1回総会の運営

⑥都道府県立学校管理者賠償責任保険保険料率の改定

<報告事項>

①平成30年度連合会等事業報告

②全国都道府県教育委員会連合会分担金

③平成31年度一般要望、特別要望等の成果

④教育長協議会・教育委員協議会第I期海外調査事業海外現地調査の実施

⑤令和元年度研究課題（案）



- ⑥平成 30 年度教育長協議会教育研究部会研究報告
- ⑦自由民主党文部科学部会における「教育委員会改革における現状、成果、評価、課題」についての意見発表
- ⑧令和 2 年度第 1 回総会の開催地
- ⑨全国都道府県教育委員会連合会会員の異動

<その他>

- ①教育再生実行会議・第十一次提言（中間報告）に対する意見表明
- ②「いじめ防止対策推進法改正案座長試案」に対する意見提出
- ③大学入学者選抜の公正確保等に関する有識者会議の「審議経過報告」に対する意見表明
- ④「令和 3 年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱（案）」及び「令和 3 年度大学入学者選抜に係る大学入試英語成績提供システム運営大綱（案）」に対する意見表明

<文部科学省行政説明・意見交換>

説明者：田中 義恭 初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室長

テーマ：新しい時代の初等中等教育の在り方について

説明者：高谷 浩樹 初等中等教育局情報教育・外国語教育課長

テーマ：英語教育について

教育の情報化の現状について

イ 第 2 回

期日：令和元年 12 月 19 日

会場：公益財団法人都道府県センター [東京都千代田区]

<協議事項>

- ①令和 2 年度全国都道府県教育委員会連合会事業計画
- ②令和 2 年度全国都道府県教育委員会連合会一般会計歳入歳出予算
- ③令和 2 年度全国都道府県教育委員会連合会特別会計歳入歳出予算
- ④全国都道府県教育委員会連合会令和元年度第 2 回総会等の運営

<追認事項>

令和 2 年度文教予算に関する特別要望の実施

<報告事項>

- ①教育長協議会・教育委員協議会第 I 期海外調査事業研究報告
- ②令和元年度都道府県・指定都市教育委員研究協議会の開催

<その他>

- ①「電子調査書のフォーマット案等」に関する意見
- ②各団体からの要請

<文部科学省等行政説明・意見交換>

説明者：岸本 織江 文化庁著作権課長

テーマ：著作権法（授業目的公衆送信補償金制度）について

説明者：俵 幸嗣 初等中等教育局特別支援教育課長

テーマ：特別支援教育行政の現状と課題について

説明者：高谷 浩樹 初等中等教育局情報教育・外国語教育課長

テーマ：学校のICT環境整備について

## (2) 教育長協議会理事会

### ア 第1回

期日：令和元年6月17日

会場：公益財団法人都道府県センター [東京都千代田区]

<協議事項>

令和元年度教育研究部会研究課題

<追認事項>

- ①教育再生実行会議・第十一次提言（中間報告）に対する意見表明
- ②「いじめ防止対策推進法改正案座長試案」に対する意見提出
- ③大学入学者選抜の公正確保等に関する有識者会議の「審議経過報告」に対する意見表明
- ④「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱（案）」及び「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入試英語成績提供システム運営大綱（案）」に対する意見表明

### イ 第2回

期日：令和元年7月8日

会場：ザ クラウンパレス新阪急高知 [高知県高知市]

<協議事項>

- ①会長の選出
- ②副会長の互選
- ③教育長協議会選出の連合会監事候補者

ウ 第3回

期日：令和元年12月19日

会場：公益財団法人都道府県センター [東京都千代田区]

<協議事項>

①令和2年度及び令和3年度教育研究部会の構成及び主査の選出について

②教育研究部会における調査研究活動について

<追認事項>

「電子調査書のフォーマット案等」に関する意見

<その他>

「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」に関する意見

(3) 教育委員協議会理事会

ア 第1回

期日：令和元年6月17日

会場：公益財団法人都道府県センター [東京都千代田区]

<協議事項>

①令和元年度第1回総会等の運営

②令和元年度教育委員協議会研修事業

イ 第2回

期日：令和2年1月27日

会場：ホテルグランドヒル市ヶ谷 [東京都新宿区]

<協議事項等>

①会長の選出

②副会長の互選

③教育委員協議会選出の連合会監事候補者

## II 調査研究

1 教育長協議会・教育委員協議会合同研究協議会

期日：令和2年1月27日

会場：ホテルグランドヒル市ヶ谷 [東京都新宿区]

(1) 教育長協議会・教育委員協議会第I期海外調査事業研究報告

研究テーマ：教員の資質向上・教員研修、外国語教育

(2) 行政説明

ア 大学入試における英語民間試験について

説明者：前田 幸宣 文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室長

イ 小学校における外国語教育について

説明者：直山 木綿子 文部科学省初等中等教育局視学官

併 国立教育政策研究所教育課程調査官

(小学校外国語担当)

(3) 分科会

ア テーマ：「外国語（英語）教育について」

イ 分科会司会

第1分科会：岩手県教育長

第2分科会：高知県教育長

第3分科会：茨城県教育委員

第4分科会：鳥取県教育委員

2 教育長協議会教育研究部会

(1) 研究会議

部 会	研 究 課 題 等	研 究 会 議 等
第1部会（学校教育） 主査 小松 弥生 埼玉県教育長	○研究課題 ・プログラミング教育推進とそのため のICT環境整備について  ○研究担当 秋田県、香川県	・第1回 令和元年5月21日 TKP市ヶ谷カファレンスセンター ・第2回 令和元年11月14日 都道府県センター ・第3回 令和2年1月28日 ホテルグランドヒル市ヶ谷 ・事務担当者会議等 3回開催
第2部会（社会教育） 主査 桐谷 次郎 神奈川県教育長	○研究課題 ・青少年の体験活動の推進について ～都道府県立青少年教育施設におけ る体験活動の充実に向けて～  ○研究担当 青森県、千葉県、大阪府、徳島県 鹿児島県、神奈川県、愛知県	・第1回 令和元年5月21日 TKP市ヶ谷カファレンスセンター ・第2回 令和元年10月21日 横浜開港記念会館 ・第3回 令和2年1月28日 ホテルグランドヒル市ヶ谷 ・事務担当者会議等 5回開催

部 会	研 究 課 題 等	研 究 会 議 等
第3部会（教育行政） 主査 木苗 直秀 静岡県教育長	○研究課題 ・新規採用教員への支援について  ○研究担当 奈良県、広島県	・第1回 令和元年5月21日 TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター ・第2回 令和元年10月23日 ビジョンセンター永田町 ・第3回 令和2年1月28日 ホテルグランドヒル市ヶ谷 ・事務担当者会議等 3回開催
第4部会（教育財政） 主査 福永 忠克 滋賀県教育長	○研究課題 ・教職員の長時間労働を解消するための働き方改革について  ○研究担当 宮城県、岡山県	・第1回 令和元年5月21日 TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター ・第2回 令和元年11月20日 都道府県センター ・第3回 令和2年1月28日 ホテルグランドヒル市ヶ谷 ・事務担当者会議等 4回開催
総合部会 主査 長谷川 洋 愛知県教育長	第I期海外調査事業 ○研究課題 ・教員の資質向上・教員研修、外国語教育 ○研究担当 神奈川県、愛知県、鹿児島県	・第1回 令和元年6月17日 都道府県センター ・第2回 令和元年12月19日 都道府県センター ・事務担当者会議 2回開催

※第1部会～第4部会の第1回研究会議は同日に開催し、各部会別の研究会議に引き続き全体会議を開催した。全体会議の内容は次のとおり。

#### 第1回研究会議全体会議

期日：令和元年5月21日

会場：TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター [東京都新宿区]

<平成30年度教育研究部会研究報告>

- 第1部会 「外国語教育の充実に向けた取組について」（報告：山口県）
- 第2部会 「地域と学校の連携・協働におけるコーディネート機能の強化・充実」（報告：島根県）
- 第3部会 「部活動の運営の適正化に向けた方策について」（報告：高知県）
- 第4部会 「教職員の働き方改革の推進について」（報告：京都府）

<令和元年度教育研究部会研究課題報告>

- 第1部会 「プログラミング教育推進とのためのICT環境整備について」（報告：秋田県）

- 第2部会 「青少年の体験活動の推進について」（報告：青森県）
- 第3部会 「新規採用教員への支援について」（報告：奈良県）
- 第4部会 「教職員の長時間労働を解消するための働き方改革について」（報告：宮城県）

<文部科学省行政説明及び意見交換>

- 説明者：望月 禎 初等中等教育局初等中等教育企画課長  
 テーマ：初等中等教育施策の動向について
- 説明者：加藤 善一 高等教育局大学振興課専門官  
 テーマ：大学入試における調査書の電子化について

※第1部会～第4部会の令和元年度研究報告書の概要は、23ページのとおり。

(2) 主査県事務担当者会議

協議事項等	開催日・会場
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度国の施策並びに予算に関する要望（一般要望）</li> <li>・令和元年度部会の運営 ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 令和元年5月24日 都道府県センター</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度部会の運営</li> <li>・令和2年度部会の運営</li> <li>・令和3年度国の施策並びに予算に関する要望（一般要望） ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回 令和元年11月25日 都道府県センター</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度連合会事業計画</li> <li>・令和3年度国の施策並びに予算に関する要望（一般要望）の 取りまとめ</li> <li>・令和元年度部会の運営</li> <li>・令和2年度部会の運営 ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回 令和2年3月19日 (書面)</li> </ul>

3 教育長協議会・教育委員協議会海外調査事業（新規事業）

(1) 第I期海外調査事業概要

ア 実施期間

平成29年4月から3年間

※事業1年目となる平成29年度は、連合会財政運営等検討委員会報告に基づき、当該事業の調査・研究方法等の検討を行い、事業実施方法及び実施要綱を決定した。

イ 研究テーマ

教員の資質向上・教員研修、外国語教育

- ウ 調査対象国（文献調査）  
マレーシア、中華人民共和国、台湾、タイ王国、ベトナム社会主義共和国、大韓民国
- エ 海外現地調査  
マレーシアにおいて実施
- オ 調査研究体制  
教育長協議会総合部会が担当  
研究担当県：愛知県（主査）、神奈川県、鹿児島県

## （2）海外現地調査

- ア 視察国 マレーシア
- イ 実施時期 令和元年8月28日から9月1日まで
- ウ 視察先・視察内容等
  - ①マレーシア教育省（Ministry of Education, Malaysia）  
・「教育制度」「外国語教育」等についてヒアリング
  - ②マレーシア国際言語教員研修施設  
（Institute of Teacher Education Malaysia International Languages Campus）  
・「研修の在り方」「教員育成指標」等についてヒアリング
  - ③ブキット・ジャリル国民学校 [マレー系小学校]  
（Sekolah Kebangsaan Bukit Jalil）
  - ④スリ・セントーサ国民学校 [マレー系中学校]  
（Sekolah Menengah Kebangsaan Seri Sentosa）
  - ⑤ジャラン・デイヴィッドソン国民型学校 [中華系小学校]  
（Sekolah Jenis Kebangsaan Cina Jalan Davidson）
  - ⑥コンフューション国民型学校 [中華系中学校]  
（Sekolah Menengah Jenis Kebangsaan Confucian）  
・授業参観、「外国語指導」「外国語教育に係る環境整備」等についてヒアリング
- エ 参加者：研究担当県教育長・教育委員及び研究担当者
 

長谷川 洋	愛知県教育員会教育長 [視察団団長]
高橋 勝	神奈川県教育委員会委員
島津 公保	鹿児島県教育委員会委員
佐々木 香	愛知県総合教育センター研究指導主事
黄木 悟	神奈川県教育局支援部子ども教育支援課指導主事
児玉 恭子	鹿児島県教育庁総務福利課専門員
福島 康貴	全国都道府県教育委員会連合会事務局次長

#### 4 都道府県・指定都市教育委員研究協議会

(文部科学省・指定都市教育委員会協議会との共催)

##### (1) 日時

令和元年10月29日 11時から16時40分まで

##### (2) 会場

文部科学省旧庁舎第二講堂・3F2特別会議室

##### (3) 内容

###### ア 開会挨拶

浅野 敦行 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長

###### イ 文部科学省行政説明

テーマ：初等中等教育施策の動向について

説明者：浅野 敦行 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長

###### ウ パネルディスカッション

登壇者 吉田 信解 埼玉県本庄市長

遠藤 勝裕 東京都教育委員会委員

佐藤 淳 北海道札幌市教育委員会委員

###### エ 研究分科会

第1分科会：特別支援教育の推進について

第2分科会：教職の魅力向上と教員の資質向上について

### Ⅲ 要望並びに建議

#### 1 令和2年度国の施策並びに予算に関する要望

##### (1) 一般要望

令和2年度国の施策並びに予算に関する要望

(教育長協議会・教育委員協議会 連名)

・実施日：令和元年7月18日、8月6日

・要望先：全国会議員及び文部科学大臣・財務大臣・総務大臣

##### (2) 特別要望

令和2年度文教予算に関する特別要望

(教育長協議会・教育委員協議会 連名)

・実施日：令和元年11月20、21日

・要望先：文部科学大臣

(矢野 和彦 大臣官房審議官(初等中等教育局担当)に手交)



財務大臣（阪田 渉 主計局次長に手交）  
自由民主党文部科学部会長（高階 恵美子 参議院議員に手交）  
公明党文部科学部会長（浮島 智子 衆議院議員に手交）  
自由民主党文部科学部会副部会長、自由民主党財務金融部会長  
自由民主党教育再生実行本部長  
全国会議員、総務大臣

- ・要望実施者：藤田 裕司 教育長協議会会長（東京都教育長）  
ほか、教育長協議会理事代理（神奈川県）

## 2 その他の要望活動

### （１）「GIGAスクール構想」の実現に係る緊急要望

（教育長協議会）

- ・実施日：令和2年3月18日
- ・要望先：文部科学大臣  
対応者 浅野 敦行 初等中等教育局初等中等教育企画課長
- ・要望実施者：連合会事務局長
- ・担 当：第4部会

### （２）新型コロナウイルス感染症対策のための学校における一斉臨時休業等に関する緊急要望

（教育長協議会）

- ・実施日：令和2年3月18日
- ・要望先：文部科学大臣  
対応者 浅野 敦行 初等中等教育局初等中等教育企画課長
- ・要望実施者：連合会事務局長
- ・担 当：総合部会

## 3 意見書の提出等

### （１）「いじめ防止対策推進法改正案座長試案」に対する意見書

（教育長協議会）

- ・提出日：令和元年4月9日
- ・提出先：文部科学省初等中等教育局児童生徒課
- ・担 当：第3部会

### （２）「いじめ防止対策推進法改正案座長試案」に対する意見書

（教育長協議会）

- ・提出日：令和元年4月24日
- ・提出先：文部科学省初等中等教育局児童生徒課長
- ・担 当：第3部会

(3) 大学入学者選抜の公正確保等に関する有識者会議の「審議経過報告」に対する意見書  
(教育長協議会)

- ・提出日：令和元年5月17日
- ・提出先：文部科学省高等教育局大学振興課長
- ・担 当：第1部会

(4) 「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱(案)」及び「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入試英語成績提供システム運営大綱(案)」に対する意見書

(教育長協議会)

- ・提出日：令和元年5月17日
- ・提出先：文部科学省高等教育局大学振興課長
- ・担 当：第1部会

(5) 「電子調査書のフォーマット案等」に関する意見書

(教育長協議会)

- ・提出日：令和元年12月2日
- ・提出先：文部科学省高等教育局大学振興課長
- ・担 当：第1部会

(6) 「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」に対する意見書

(教育長協議会)

- ・提出日：令和2年1月10日
- ・提出先：文部科学省初等中等教育局参事官(高等学校担当)
- ・担 当：第2部会

(7) 自由民主党文部科学部会における意見表明

(教育長協議会)

- ・開催日：令和元年5月14日
- ・議 題：教育委員会改革における現状、成果、評価、課題について
- ・出席者：中井 敬三 教育長協議会会長(東京都教育長)

## IV 情報連絡

- 1 連合会ホームページ等による情報提供・情報交換

<http://www.kyoi-ren.gr.jp/>

- 2 「教育情報」の発行

令和元年度－1号 研究協議会報告書

- 3 「全国都道府県教育データ集」の更新

冊子による配付に代わり、従来の「全国都道府県教育データ集」掲載資料の元となる統計データへのリンク先 URL を添付した PDF ファイルを、連合会ホームページに掲載

## V その他

- 1 都道府県立学校管理者賠償責任保険事務取扱

(1) 加 入 35 都道府県

(2) 保険料 109,606,163 円

(内訳) 施設賠償責任保険 109,203,210 円

生産物賠償責任保険 400,937 円

予防接種賠償責任保険 2,016 円

- 2 後援名義・推薦名義の使用承認

後援名義使用承認 合計 84 件

ア 全国都道府県教育委員会連合会 後援 計 50 件

イ 全国都道府県教育長協議会 後援 計 32 件

ウ 全国都道府県教育委員協議会 後援 計 2 件

### 【後援名義使用承認事業一覧】

全国都道府県教育委員会連合会

No.	実施年月日	事業名	主催者
1	30.07.01～ 31.07.31	第21回(2019年)「日本水大賞」	公益社団法人日本河川協会内日本水大賞委員会

No.	実施年月日	事業名	主催者
2	30.11.08～ 02.01.25	第16回「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」、第16回「マップコンクール・表彰関連行事」	一般社団法人日本損害保険協会
3	31.04.05～ 01.08.04	第12回書道パフォーマンス甲子園（全国高等学校書道パフォーマンス選手権大会）	書道パフォーマンス甲子園実行委員会 （四国中央市教育委員会）
4	01.05.01～ 02.03.31	第13回「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」	株式会社日本教育新聞社
5	01.05.21～ 02.03.31	I C T夢コンテスト	一般社団法人日本教育情報化振興会
6	01.05.31～ 02.02.29	「わたしと年金」エッセイ	日本年金機構
7	01.06～ 02.02.22	令和元年度北方領土に関する全国スピーチコンテスト	独立行政法人北方領土問題対策協会
8	01.06.01～ 02.01.11	第44回「ごはん・お米とわたし」作文・図画コンクール	全国農業協同組合中央会
9	01.06.01～ 02.02.18	第19回毎日パソコン入力コンクール	株式会社毎日新聞社
10	01.06.02～ 01.07.24	平成31年度国立劇場鑑賞教室	独立行政法人日本芸術文化振興会
11	01.06.03～ 01.11.24	第66回日本学生・生徒・児童書道展覧会（日本学書展）	日本学書展
12	01.06.07～ 01.11.12	第13回ビルメンテナンスこども絵画コンクール	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会
13	01.06.23	第18回認定特定非営利活動法人おやじ日本全国大会	認定特定非営利活動法人おやじ日本
14	01.07.01～ 01.10.15	W F P チャリティーエッセイコンテスト2019「私のとっておきごはん」	特定非営利活動法人国際連合世界食糧計画W F P 協会
15	01.07.01～ 01.11.16	第34回「WE LOVE トンボ」絵画コンクール	朝日学生新聞社／朝日新聞社
16	01.07.01～ 01.12.14	第7回「心に残る給食の思い出」作文コンクール	公益社団法人日本給食サービス協会
17	01.07.01～ 02.01.24	第63回（令和元年度）J A 共済全国小・中学生書道コンクールおよび第48回（令和元年度）J A 共済全国小・中学生交通安全ポスターコンクール	全国共済農業協同組合連合会

No.	実施年月日	事業名	主催者
18	01.07.01～ 02.02.28	映画感想文コンクール2019	全国映画感想文コンクール実施委員会 (株)キネマ旬報社
19	01.07.01～ 02.03.31	第16回夏のチャレンジ全国小学生「未来」をつくるコンクール	株式会社ベネッセコーポレーション
20	01.07.04～ 01.07.05	第37回全日本バウンドテニス選手権大会	一般財団法人日本バウンドテニス協会
21	01.07.15～ 02.03.08	「わたしたちの暮らしとエネルギー」かべ新聞コンテスト	株式会社朝日広告社
22	01.07.27～ 01.08.02	令和元年度第45回全国連合小学校長会海外教育事情視察～第32次ニュージーランド教育視察～	全国連合小学校長会
23	01.07.27～ 01.11.23	令和元年度北方領土問題啓発事業及び北方四島交流事業	独立行政法人北方領土問題対策協会
24	01.07.28～ 01.07.30	第61回指導と評価大学講座	一般財団法人応用教育研究所、一般社団法人日本図書文化協会
25	01.07.30～ 01.07.31	全国新聞教育研究大会ならびに全国学校新聞指導者講習会第62回北海道十勝・帯広大会(兼第30回北海道十勝新聞教育研究大会第5回北海道NIEセミナー)	全国新聞教育研究協議会
26	01.08.01～ 01.08.02	第43回全国公立学校事務長会研究協議会	全国公立学校事務長会
27	01.08.01～ 01.08.02	第48回全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会全国大会三重大会	全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会
28	01.08.01～ 01.08.21	第6回夏の教育セミナー 本番間近！大学入試改革	日本教育新聞社
29	01.08.07～ 01.08.08	第3回全国高校教育模擬国連大会(AJEMUN)	全国中高教育模擬国連研究会
30	01.08.07～ 01.08.09	令和元年度全国理科教育大会・第90回日本理化学協会総会(高知大会)	日本理化学協会
31	01.08.10～ 01.10.19	第7回全日本小中学生ダンスコンクール	朝日新聞社
32	01.08.16～ 02.03.31	2020年度防災教育チャレンジプラン募集及び2019年度防災教育交流フォーラム、活動報告会開催	防災教育チャレンジプラン実行委員会

No.	実施年月日	事業名	主催者
33	01.08.16～ 02.03.31	文部科学省委託事業「放射線に関する教職員セミナー及び出前授業実施事業」	公益財団法人日本科学技術振興財団
34	01.08.23～ 01.08.24	第67回日本PTA全国研究大会兵庫大会	公益社団法人日本PTA全国協議会
35	01.09.01～ 02.01.15	第11回GSユアサ小学生ECO絵画コンクール	株式会社ジーエス・ユアサバッテリー
36	01.10.06	2019年第7回全国高校生英語プレゼンテーションコンテスト	獨協大学英語学部長
37	01.10.08	遊びの場の安全を考える国際シンポジウム 【協賛名義】	一般社団法人日本公園施設業協会
38	01.10.17～ 01.10.18	第58回全日本特別支援教育研究連盟全国大会（埼玉大会）	全日本特別支援教育研究連盟
39	01.11.01～ 02.03.27	クルマのリサイクル作品コンクール	公益財団法人自動車リサイクル促進センター
40	01.11.01～ 02.08.31	第12回こども環境大賞	株式会社朝日新聞社
41	01.11.01～ 03.03.31	第32回「バケツ稲づくり事業」	一般社団法人全国農業協同組合中央会
42	01.11.09～ 01.11.10	第21回全日本高等学校吹奏楽大会in横浜	日本高等学校吹奏楽連盟
43	01.11.13～ 01.11.15	eラーニングアワード2019フォーラム	株式会社日本工業新聞社
44	01.11.16～ 01.11.17	グローバルサイエンスキャンパス令和元年度全国受講生研究発表会	国立研究開発法人科学技術振興機構
45	01.11.29	「体験の風をおこそう」フォーラム	体験の風をおこそう運動推進委員会
46	01.12.03～ 01.12.15	令和元年度国立劇場鑑賞教室12月文楽鑑賞教室	独立行政法人日本芸術文化振興会
47	01.12.06	令和元年度第42回全国特別支援教育振興協議会	全国特別支援教育推進連盟
48	01.12.07～ 01.12.08	令和元年度日本教職大学院協会研究大会	日本教職大学院協会
49	02.01.05～ 02.01.13	第13回アートグランプリ in SAKAI（全国中学校美術部作品展）	全国中学校美術部作品展実行委員会
50	02.02.28～ 02.02.29	2019年度教育の情報化推進フォーラム ※事業中止（新型コロナウイルス感染症感染・拡散防止のため）	一般社団法人日本教育情報化振興会

全国都道府県教育長協議会

No.	実施年月日	事業名	主催者
5 1	30.10.10～ 02.3.31	平成31年度（2019年度）第45回実践研究助成	公益財団法人パナソニック教育財団
5 2	31.04.20～ 02.03.31	第56回全国児童才能開発コンテスト	公益財団法人才能開発教育研究財団
5 3	01.05.01～ 01.10.27	第26回全国高等学校デザイン選手権大会	全国高等学校デザイン選手権大会開催委員会
5 4	01.05.07～ 01.12.14	第34回全国高等学校文芸コンクール	公益社団法人全国高等学校文化連盟
5 5	01.05.17～ 01.08.25	第19回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会	ファッション甲子園実行委員会
5 6	01.06.01～ 02.01.27	第39回全国高校生読書体験記コンクール	公益財団法人一ツ橋文芸教育振興会
5 7	01.07.01～ 01.07.31	平成31年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」 【協力名義】	内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付参事官（青少年環境整備担当）
5 8	01.07.01～ 02.04.01	令和元年度第52回音楽鑑賞教育振興論文・作文募集	公益財団法人音楽鑑賞振興財団
5 9	01.07.14～ 01.09.01	2019年度夏期教員海外研修講座	特定非営利活動法人日本国際理解推進協会
6 0	01.07.25～ 01.07.26	令和元年度第70回全国高等学校定時制通信制教頭・副校長協会教育研究協議会新潟大会	全国高等学校定時制通信制教頭・副校長協会
6 1	01.07.25～ 01.07.26	第68回進路指導・キャリア教育研究協議会全国大会	公益財団法人日本進路指導協会
6 2	01.07.27～ 01.08.01	第43回全国高等学校総合文化祭	公益社団法人全国高等学校文化連盟
6 3	01.07.31～ 01.08.02	2019年度第61回全国公立学校教頭会研究大会滋賀大会、第57回近畿公立学校教頭会研究大会、2019年度滋賀県小中学校教頭会研修会	全国公立学校教頭会
6 4	01.08.01～ 01.08.31	平成31年度「道路ふれあい月間」 【協賛名義】	国土交通省道路局長
6 5	01.08.01～ 01.11.17	I k e n o b o 花の甲子園2019	一般財団法人池坊華道会

No.	実施年月日	事業名	主催者
66	01.08.01～ 02.03.29	第25回公募日本習字展 【協議会賞の交付】	公益財団法人日本習字教育財団
67	01.08.03～ 01.08.04	第28回全国高等学校まんが選手権大会（まんが甲子園）	高知県／まんが王国・土佐推進協議会
68	01.08.07～ 01.08.09	学校心理カウンセラー研修講座	公益社団法人日本教育会
69	01.08.08～ 01.08.09	第51回全国公立小中学校事務研究大会（岡山大会）	全国公立小中学校事務職員研究会
70	01.08.08～ 01.08.09	第52回全国情緒障害教育研究協議会宮城大会	全国情緒障害教育研究会
71	01.08.17～ 02.02.08	令和元年度全国中学校体育大会	公益財団法人日本中学校体育連盟
72	01.08.22	第15回教育旅行シンポジウム	公益財団法人日本修学旅行協会
73	01.08.24～ 01.08.25	第30回全国高等学校総合文化祭優秀校東京公演	公益社団法人全国高等学校文化連盟
74	01.08.25	第35回高円宮杯日本武道館書写書道大展開覧会 【協議会賞の交付】	公益財団法人日本武道館
75	01.09.02～ 02.02.28	第44回ゆうちょアイデア貯金箱コンクール	株式会社ゆうちょ銀行
76	01.10.11～ 01.10.20	令和元年度全国地域安全運動 【協賛名義】	警察庁長官／公益財団法人全国防犯協会連合会
77	01.11.10～ 01.12.10	第67回「手足の不自由な子どもを育てる運動」	社会福祉法人日本肢体不自由児協会
78	01.11.21～ 01.11.22	第49回全国小学校国語教育研究大会—京都大会—	全国小学校国語教育研究会
79	01.11.27	令和元年度全国暴力追放運動中央大会 【協賛名義】	警察庁長官／全国暴力追放運動推進センター
80	02.01.04～ 02.01.06	第43回全国高等学校・中学校剣道（部活動）指導者研修会	公益財団法人日本武道館
81	02.02.22～ 02.02.26	第101回全国学校書初中央展	公益財団法人日本習字学会
82	02.02.23	第56回全日本書初め大展開覧会	公益財団法人日本武道館



全国都道府県教育委員協議会

No.	実施年月日	事業名	主催者
83	31.04.20～ 02.03.31	第56回全国児童才能開発コンテスト	公益財団法人才能開発教育研究財団
84	01.07.01～ 02.01.30	第66回全国少年新春書道展	明治神宮書道会

令和元年度新規承認事業

No.37 遊びの場の安全を考える国際シンポジウム（協賛名義）

【一般社団法人日本公園施設業協会】



## 令和元年度 研究報告書の概要

### 第 1 部会

プログラミング教育推進とそのための I C T 環境整備について

### 第 2 部会

青少年の体験活動の推進について

～都道府県立青少年教育施設における体験活動の充実に向けて～

### 第 3 部会

新規採用教員への支援について

### 第 4 部会

教職員の長時間労働を解消するための働き方改革について

※ 研究報告書の全体版は、全国都道府県教育委員会連合会ホームページ  
(<http://www.kyoi-ren.gr.jp/>) に掲載



【現状と課題】

○プログラミング教育の必修化

→令和2年度以降に実施される新学習指導要領では、小学校におけるプログラミング教育が必修化されるとともに、「情報活用能力」が「学習の基盤となる資質・能力」に位置付けられている。これに的確に対応するためには、小学校での学びに続く、中学校・高等学校での学びを見据え、校種間のつながりを意識した取組を行うことが重要になってくる。

○ICT環境の整備状況

→文部科学省の定めた「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」では「教育推進のためのICT環境の整備」を目標に掲げているが、文部科学省の調査結果によれば、地域によって、その整備状況に差が生じていることがわかる。

研究課題を「プログラミング教育推進とそのためのICT環境整備について」に設定

調査方法

- 全都道府県教育委員会へアンケート調査を実施し、回答を回収(回収率100%)
- 調査期間 令和元年8月19日～9月13日
- 調査基準日 令和元年8月1日
- 研究担当県 秋田県・香川県

調査内容

- (Ⅰ) 小学校等におけるプログラミング教育の取組状況
- (Ⅱ) 校種間のつながりを意識したプログラミング教育の取組状況
- (Ⅲ) ICT環境の整備に向けた取組状況

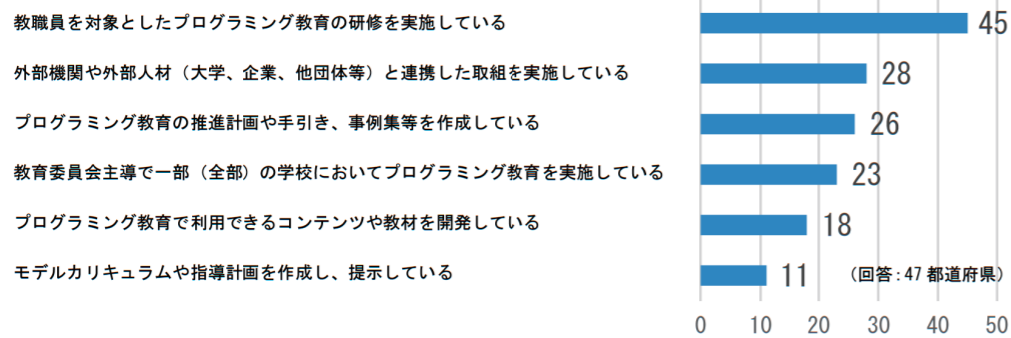
1 調査結果概要

※都道府県を数える単位は「県」で統一している。

I 小学校等におけるプログラミング教育の取組状況

- ・プログラミング教育の必修化に向けた取組状況について、「取組は十分」「取組はどちらか」として十分」と捉えている県は36県である(問1)。
- ・現在の取組として、「教職員を対象としたプログラミング教育の研修を実施している」という県が45県と多く、教職員のスキルアップには概ね取り組んでいるようである。一方で、「モデルカリキュラムや指導計画を作成し、提示している」県は11県と少なく、提示のない県では、市町村によって取組に差が生まれることが懸念される(問3)。

(問3) 小学校を対象としたプログラミング教育について、貴都道府県教育委員会で実施している取組をお答えください。(複数回答可)(回答を一部抜粋)

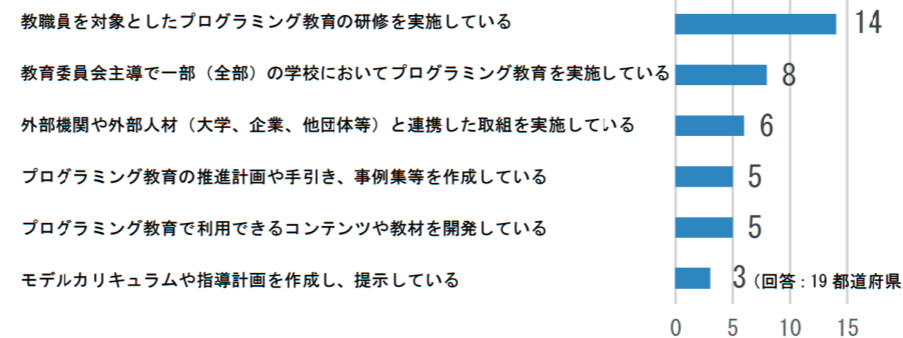


- ・外部機関や外部人材(大学、企業、他団体等)と連携した取組は、既に28県が実施している上に、今後の課題として挙げている都道府県も25県と多いことから、外部機関等と連携した取組の必要性を認識している県が多いことがうかがえる(問3、4)。
- ・「校種間のつながりを意識した取組」を課題として回答したのは29県であり、最も多い。新学習指導要領の実施を見据え、各校種で様々な取組が行われているものの、相互のつながりを意識した取組に不安を抱えていることがうかがえる(問4)。

II 校種間のつながりを意識したプログラミング教育の取組状況

- ・校種間のつながりを意識した取組について、「取組を実施している」県は19県である。また、「取組は実施していないが、検討している」県は27県であり、最も多い(問6)。
- ・小・中・高等学校を通じた、系統的なプログラミング教育に関する具体的な指導方法や学習内容等について、校種間での連携や共通理解をどのように図るかということが課題として挙げられる(問7)。
- ・校種間のつながりを図るための取組として「教職員を対象としたプログラミング教育の研修を実施している」県が多く、研修において、小・中・高等学校の教員同士で情報共有している事例が多い(問7)。

「校種間のつながりを意識した取組」を実施している都道府県の取組内容(問6、7の回答から作成)

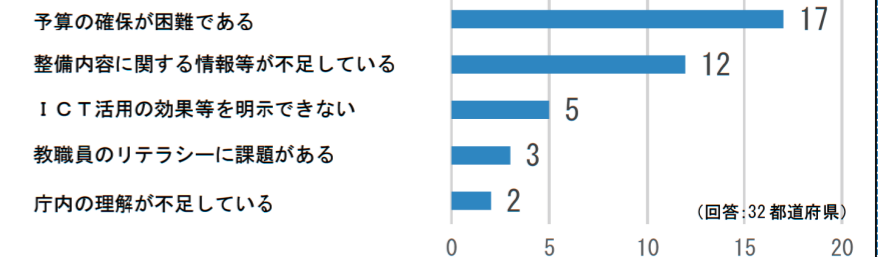


- ・校種間のつながりを意識した取組事例は、小・中学校に係るものが多く、高等学校に係るものが少ない。校種間のつながりを意識してはいるものの、対象は小・中学校間のつながりにとどまっている(問7)。

III ICT環境の整備に向けた取組状況

- ・学校のICT環境整備に関する計画や手引き等を策定している県は15県。策定していない県は32県である(問8)。
- ・計画や手引き等を策定していない県は、その理由として、予算の確保が困難であることや、情報が不足していることを挙げている(問9)。

(問9) 計画や手引等を策定していない(検討中を含む)場合、その理由として考えられるものをお答えください。(複数回答可)(回答を一部抜粋)



- ・整備で工夫している点として、「BYOD(Bring Your Own Device: 個人所有のICT機器等の持ち込み)を検討している県がある。既に取組を実施している県では、Webフィルタの導入や情報モラル・セキュリティに関する指導を行っている。取組の拡大に当たっての課題としては、児童生徒が所有する異なるOSによる学習用ソフトウェアの動作の確保が挙げられる(問14)。
- ・学校の情報化の推進に関する施策についての計画を作成するに当たり、課題として挙げているものは、予算や人材の確保、各市町村の整備状況を踏まえた計画の作成、ICT機器等の技術発展のスピードへの対応等である(問16)。

2 都道府県で取り組むべき施策・国への要望事項

I 小学校等におけるプログラミング教育の取組について

- ◆各都道府県では、プログラミング教育の推進計画を策定し、引き続き、計画的に教育の充実を図ることが必要である。校種間のつながりを意識した取組については、小学校での学びに続く、中学校・高等学校での学びを見据え、校種間で情報共有しながら取組を進める必要がある。加えて、外部機関等を有効活用するための方策の研究が必要である。
- ◆各都道府県において、取組の充実が図られてきてはいるものの、プログラミング教育を児童生徒により深く学ばせるため、国には、教員の更なるスキルアップを目指す研修等の実施や、ICT支援員等の人的措置に対する一層の支援をお願いしたい。

II 校種間のつながりを意識したプログラミング教育の取組について

- ◆校種間のつながりが小・中学校間にとどまっていることから、他県の取組事例を参考にしながら、各都道府県が実情に合わせて取組を推進することが重要である。また、優れた取組事例を全国で情報共有することができれば、プログラミング教育の更なる充実につながると考えられる。
- ◆多くの県がつながりを意識した取組の必要性を認識している状況に加え、指導方法や学習内容等についての校種間での連携や共通理解を課題として挙げていることから、国には、学習内容を体系的に示して取り組んでいる事例や、校種間のつながりを意識した取組事例の収集及び情報発信の継続をお願いしたい。

III ICT環境の整備に向けた取組について

- ◆整備を着実に推進するため、各都道府県では、計画や手引き等の策定を検討することが必要である。
- ◆各都道府県において、BYODの取組を実施する際は、Webフィルタの導入や情報モラル・セキュリティの観点からの指導を検討する必要がある。取組の拡大に当たっては、異なるOSによる動作の確保などに配慮する必要がある。
- ◆GIGAスクール構想を進めるに当たり、国には、詳細かつ具体的な説明をお願いしたい。また、構想後の支援は未定であるため、環境整備後の継続的な支援の検討や、高等学校における環境整備の充実に向け、更なる支援をお願いしたい。



令和元年度全国都道府県教育長協議会第2部会 調査研究 概要版  
**研究課題「青少年の体験活動の推進について～都道府県立青少年教育施設における体験活動の充実に向けて～」**  
 研究担当県：青森県、千葉県、大阪府、徳島県、鹿児島県、神奈川県(主査県)、愛知県(副主査県)

**趣旨**  
 都道府県立青少年教育施設で行われる自然体験活動や創作体験活動などの体験活動に係る特色ある好事例を収集し、青少年教育施設の役割、青少年教育施設と学校との連携の在り方及び体験活動の効果について考察するとともに、体験活動の拠点となる青少年教育施設のハード及びソフト両面の現状を把握し、各都道府県へのフィードバック、また国への要望に役立てていく。

**「青少年の体験活動」をめぐる国の動向**  
 ○中央教育審議会答申（H25）  
 ○次期学習指導要領（H29～30告示 R2年度から順次実施）  
 ○第3期教育振興基本計画（H30）  
**体験活動を重視し、その機会を確保していく必要性などが求められている。**  
**一方、各都道府県においては…**  
 ○施設の老朽化、少子化等による利用者数減など様々な課題等を抱えている。

**○調査対象**  
 ・47都道府県教育委員会社会教育担当部署  
 ・研究担当7府県の279市町村教育委員会

**I 調査結果【抜粋】**

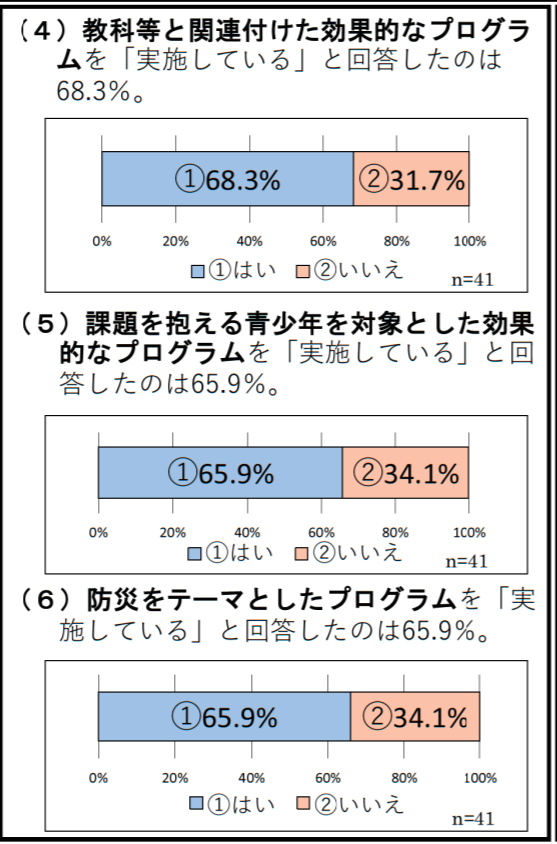
**1 特色ある体験活動事例から**

(1) 文化や気候等立地環境の特性や施設の設置経緯等を生かした効果的なプログラムを「実施している」と回答したのは95.1%。

(2) 冬期間などの利用者数が落ち込む時期に、利用を促進しているプログラムを「実施している」と回答したのは85.4%。

(3) 大人や幼児、親子を対象としたプログラムの実施については、「実施している」と回答したのは100%。

◆(1)～(3)のプログラムは…  
 ・各都道府県での実施率が高い。  
 ・プログラムの継続と内容の深化を図っていく必要がある。



◆(4)～(6)のプログラムは…  
 ・(1)～(3)に比べ、やや実施率が低い。  
 ・好事例を参考としつつ、各都道府県の実態に応じたプログラムの開発と実施が求められる。  
 ※本調査研究には、361の好事例が寄せられており、これを各都道府県教育委員会に提供し、活用を図る。

◆(1)～(6)の調査結果から…  
 ・防災への意識を啓発し、災害発生時の避難所運営のノウハウ等の向上を目指すプログラム  
 ・課題を抱える青少年を対象としたプログラム  
 このような現代的な課題に対応するプログラムの実施には、次のようなことが必要である。

↓

○専門的な知識・技能を持つ指導者の育成・配置  
 ○外部人材の活用

**2 体験活動の充実に向けた体制整備及び推進施策の在り方から**

(1) 都道府県立青少年教育施設を維持していく上で、施設・設備の老朽化については、「課題となっている」が97.6%。

①課題となっている	97.6%
②課題となっていない	2.4%

(2) 老朽化が課題となっている場合の方向性

- 「施設を改築する」 → 7.3%
- 「施設を新築する」 → 1.8%
- 「大規模改造により、現在の施設をリニューアルする」 → 16.4%
- 「小破修繕により、現在の施設を維持する（1件当たりの予定価格が400万円未満の工事）」 → 45.5%。

・現状を維持しながらの施設運営  
 ・多くの都道府県においては、財政的な問題から新築・改築、大規模改修等に踏み切ることができない。

**【提言に向けた方向性】**

○青少年教育施設には、自然体験をはじめとする体験活動を積極的に提供するほか、コミュニケーション能力低下や異年齢集団での交流不足等の**青少年の現代的な課題を克服していく重要な役割**がある。

○今後の青少年教育施設には、授業時数の増加や働き方改革の観点から、教育課程に位置付けられる、**学校がより利用しやすいプログラムの開発や施設設備の充実**が必要不可欠である。

○市町村調査の結果からは、公共機関としてのサービスの維持や施設設備の充実を図りながら、**より充実した内容のプログラムを実施**していくことが都道府県立青少年教育施設の管理・運営の方向性の一つであり、体験活動を推進する場所として**重要な役割を期待**されているものと考えられる。

**II-1 今後に向けて【提言】**

①令和2年度から順次実施される新学習指導要領や第3期教育振興基本計画において、体験活動の充実、多様な体験活動の機会の確保等が明記される中、都道府県教育委員会所管の青少年教育施設においては、その目的の達成のために、これまで実施してきた**プログラムの充実・改善**のほか、好事例を参考としながら、**教育課程への位置付けを意識して、各教科、特別活動、総合的な学習の時間との関連を持たせたプログラム等の開発**が求められる。

②利用者数の減少という切実な課題に直面していることから、好事例を参考として、**学校が利用しやすい、また、教員が取り入れやすい**という面からの**プログラム開発**も必要である。さらに、それらのプログラムを実施することができる**指導者の育成**及びプログラム実施をサポートする**外部指導者の確保に係る財政支援**も必要である。

③多くの都道府県立青少年教育施設は、**老朽化や人材不足**等の課題を抱えており、**新築・改築、長寿命化等の検討**を行いながら、自然体験活動や社会体験活動を含め様々な**体験活動を行う拠点**である施設の持続的な運営方策について、**予算的な面や人的な面から多角的に検討**する必要がある。

**II-2 今後に向けて【国に対する施策の充実に向けた補助制度の創設など財政措置を含めた支援策】**

①プログラムの開発・改善を行うことができる専門的知識と技能を有する社会教育主事等の配置

- 専門職員である社会教育主事の配置に係る財政支援
- 指導者の養成や社会教育士の資格取得に係る補助制度

②専門的知識と技能を有する外部指導者の活用

- 体験活動を効果的に行うための外部指導者活用に係る補助事業

③都道府県立青少年教育施設の持続的運営に資する施設設備

- 老朽化への対応として、施設の新築・改築・大規模改造に係る補助制度
- 長寿命化改修及び耐震改修に係る補助制度



研究の趣旨

教員の大量退職により、新規採用教員の大量採用が続いているが、特に小学校教員については教員採用試験における倍率の低下や、採用者に占める大学等の新規卒業者の割合の増加等、年齢や経験年数の不均衡による弊害が表出しやすい状況であると考えられる。  
一方で、学校教育の課題は多様化・複雑化しており、これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上のための方策が今まで以上に必要となっている。  
教育公務員特例法の改正に伴い、各都道府県教育委員会では協議会を設置し、大学等と連携して、教員の養成・採用・研修の一体的な取組を進めているところである。  
そこで、新規採用教員を含む若手教員の育成のための取組状況等を共有し、考察する。

調査方法

- 47都道府県教育委員会へのアンケート調査
- 調査基準日：令和元年8月1日
- 調査期間：令和元年8月5日～8月30日
- 調査対象：小学校教諭 初任～3年目
- 研究担当県：奈良県・広島県・静岡県(主査)

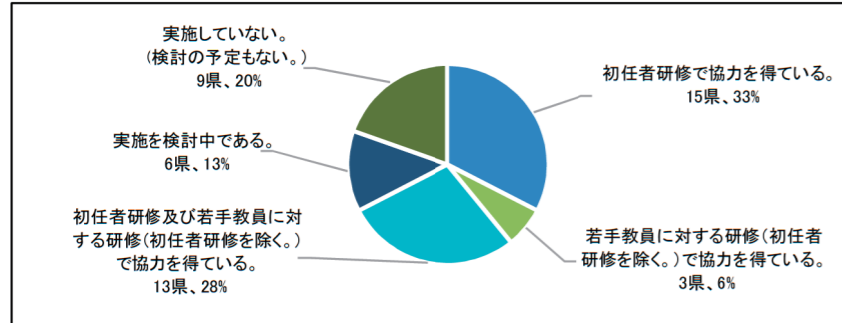
調査内容

- A 大学等関係者が初任者研修等を支援する仕組みについて
- B 初任者が横のつながりをもてる初任者研修の在り方について
- C 全般

まとめ1 初任者研修等における大学等の協力について

- 31県では、初任者研修等で大学等関係者の協力を得ており、その多くは研修の講師としての協力である。そのうち6県はプログラム開発を大学等と共同で行っている。(質問A1、2)

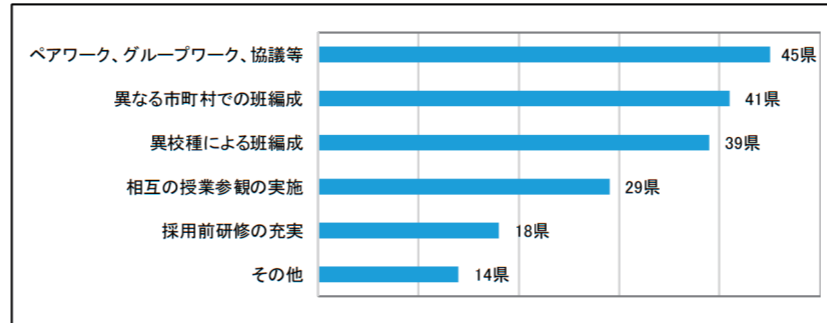
図1 初任者研修等において大学等の協力を得ている状況(回答県数：46県)



まとめ2 横のつながりの構築に向けた研修の工夫等について

- ほとんどの県では、初任者研修等で参加者が横のつながりを構築できるようなペアワーク、グループワークや異なる市町村での班編成などを取り入れている。(質問B1)

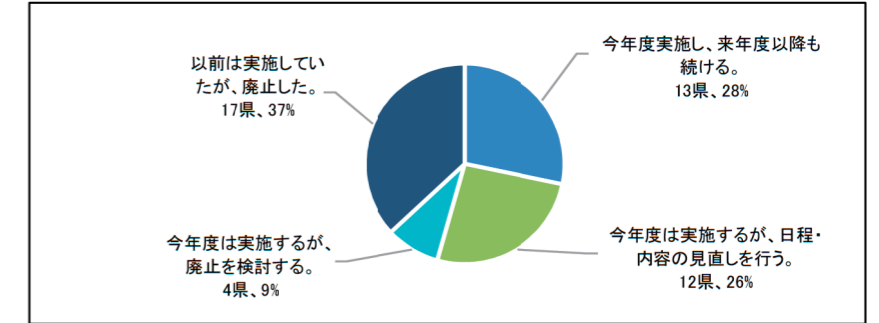
図3 参加者が横のつながりをもてるよう研修の工夫等を行っている事例(複数回答可)



まとめ3 初任者研修における宿泊研修の実施について

- 29県が実施しているが、うち16県は来年度以降の見直し又は廃止を検討している。(質問B2)

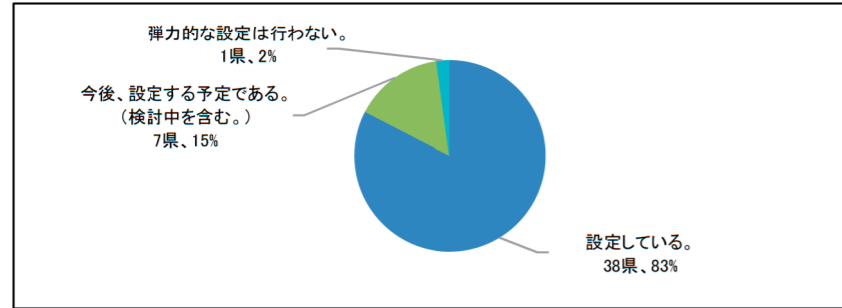
図4 初任者研修としての宿泊研修の実施(回答県数：46県)



まとめ4 初任者研修の弾力的実施について

- ほとんどの県において、初任者研修を弾力的に実施又は実施予定としている。(質問C1)
- 研修体系を見直し、採用2年目以降に研修を分散させている県がある。

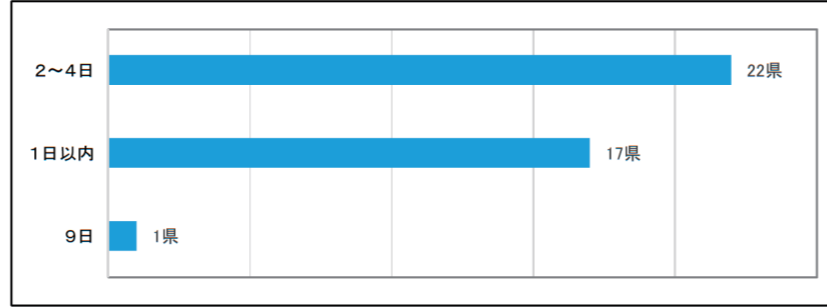
図7 校内研修の実施時間及び校外研修の実施日数の弾力的な設定(回答県数：46県)



まとめ5 臨時的に任用された新規採用の講師等に対する研修

- 40県で実施しており、実施日数は2～4日が22県と最も多い。
- 臨時的任用者には研修の補充措置がないため、研修への参加が難しいといった意見もあった。(質問C3)

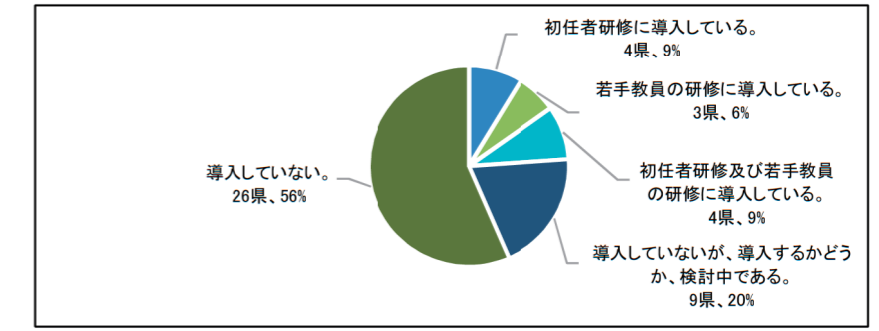
図12 臨時的に任用された新規採用の講師等に対する研修日数(回答県数：40県)



まとめ6 eラーニングの導入について

- 初任者研修等にeラーニングを導入している県は11県と少ないものの、ここ2年で7県増えている。導入を検討している県が9県ある。(質問C4)

図15 eラーニングの導入(回答県数：46県)



都道府県に求められること

- ◆ 初任者研修における協議や班編成等の更なる工夫と、内容面や事後のつながりを充実させること。
- ◆ 臨時的に任用された新規採用の講師等が研修に参加しやすい職場環境づくりを行うこと。

国に求めること

- ◆ 臨時的に任用された新規採用の講師等に対する研修を充実させるための補充講師の措置を行うこと。
- ◆ ICTの普及により、今後、eラーニングを導入する県は増えることが予想されるため、教員用端末等の整備と、全都道府県が共通で使える研修コンテンツの開発を行うこと。

《国の動向》

- **中教審答申・文科省上限ガイドライン (H31.1.25)**
  - ・教員の勤務時間は、自己申告方式ではなくICTやタイムカード等により客観的に把握
  - ・校外勤務の時間もできる限り客観的な方法により計測
  - ・在校等時間の超過勤務：月当たり45時間以内、年当たり360時間以内
  - ・教育委員会は、所管内の公立学校の教師の勤務時間の上限に関する方針等を策定
- **給特法改正 (R1.12.11)**
  - ・「上限ガイドライン」を「指針」に格上げすることによる、実効性の強化
  - ・一年単位の変形労働時間制の導入が可能

《調査目的》

各都道府県における教員の勤務時間の把握状況や、教員の働き方改革につながる各都道府県の業務改善の現状や取組を把握、考察  
→今後の各都道府県における、施策、事業の検討、また、国への要望に役立てる。

《調査方法》

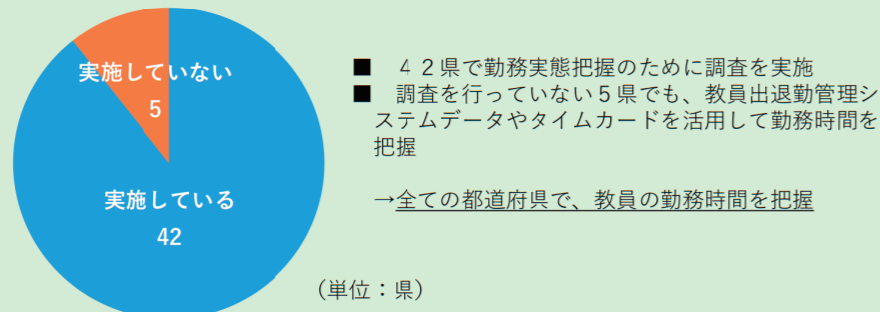
- 都道府県教育委員会にアンケートを実施（回収率100%）
- 調査対象となる学校：都道府県立学校
- 調査期間：令和元年9月12日～令和元年9月30日
- 調査基準日：令和元年8月1日
- 研究担当：宮城県、岡山県

《調査内容》

- 働き方改革の取組について
- 勤務時間の把握・管理等について
- 都道府県教育委員会における勤務時間の上限に関する方針等について
- 今後検討予定の事項について

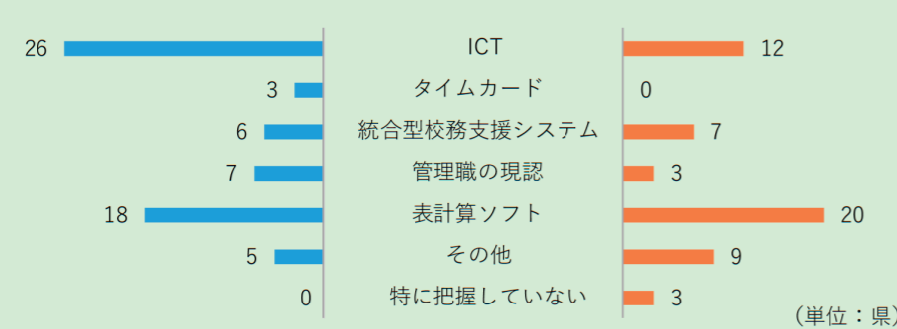
《勤務時間の把握について》

■ 教員の勤務時間を把握するための調査の実施状況



- 42県で勤務実態把握のために調査を実施
  - 調査を行っていない5県でも、教員出退勤管理システムデータやタイムカードを活用して勤務時間を把握
- 全ての都道府県で、教員の勤務時間を把握

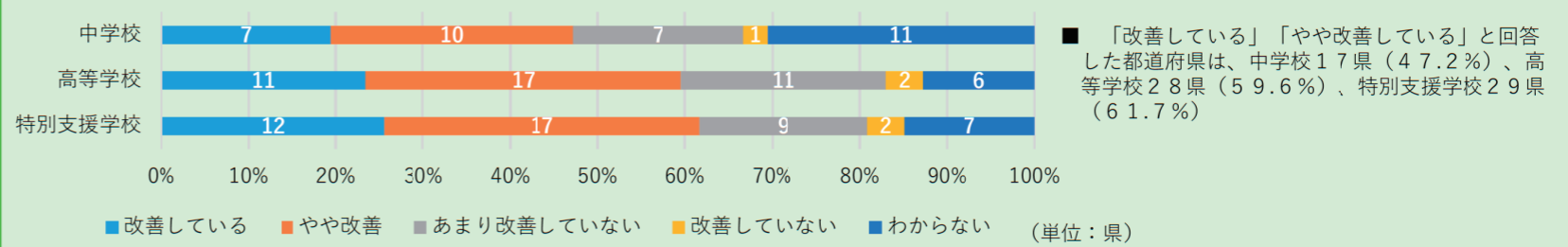
■ 学校に導入している管理方法



- ICTやタイムカード等で、教員の勤務時間を客観的に把握している都道府県もある一方、表計算ソフトへの手入力等で把握している都道府県も存在
  - 校外での勤務時間は、表計算ソフトへの本人入力で把握している県が20県で最多であり、校外における勤務時間を客観的に把握することが課題
  - 財政的な理由から、ICTやタイムカードを導入できていない都道府県も存在
- 国が求める「客観的な把握」が全ての都道府県でできているわけではない。

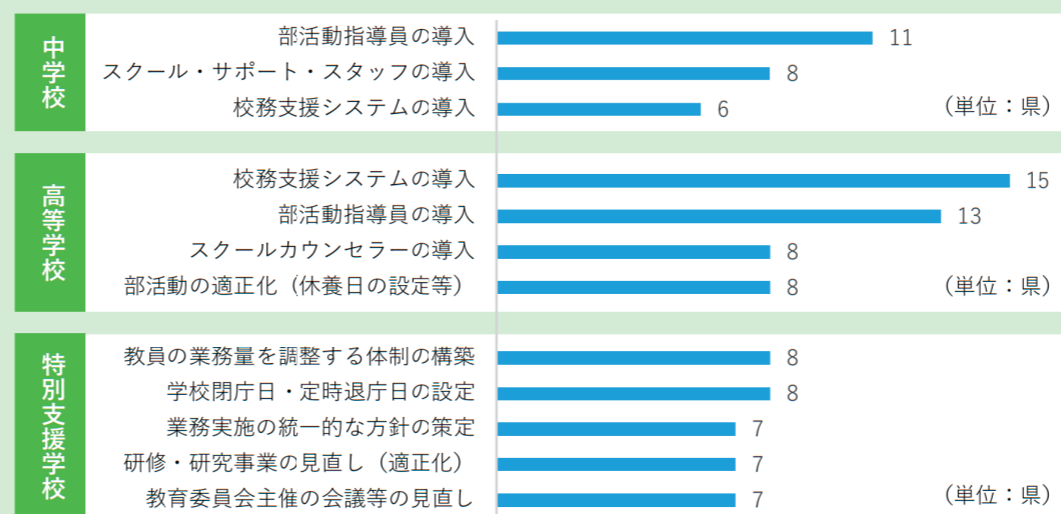
《長時間勤務の解消について》

■ 長時間勤務の改善状況



- 「改善している」「やや改善している」と回答した都道府県は、中学校17県（47.2%）、高等学校28県（59.6%）、特別支援学校29県（61.7%）

■ 長時間勤務の改善に特に効果があった取組（校種別、抜粋）



中学校・高等学校

- 「部活動指導員の導入」「部活動の適正化（休養日の設定等）」といった、部活動に関する取組が有効
- 「スクール・サポート・スタッフの導入」「スクールカウンセラーの導入」といった、専門スタッフの導入も有効
- 高等学校における「校務支援システムの導入」の回答数が中学校よりも多いのは、高等学校における1校当たりの生徒数が中学校よりも多く、生徒の情報を一元的に管理する上で校務支援システムを利用することによる負担の軽減の度合いが中学校よりも大きいため。

特別支援学校

- 具体的な数値目標や業務の統一方針を定め、業務改善への意識を高めることが有効
- 「学校閉庁日・定時退庁日の設定」については、中学校・高等学校で多く回答された「部活動指導員の導入」「部活動の適正化（休養日等の設定）」が、学校の特性上、回答が少なかったことから、相対的に回答数が多くなったものと考えられる。

《まとめ》

- 全ての都道府県において、教員の勤務時間は把握しているが、その全てが、国が求める「客観的な把握」となっているわけではない。表計算ソフトへの本人入力等によって把握している都道府県も一定数存在する。特に、校外における勤務時間の把握は、各教員の自己申告によらなければ把握が困難
- 校内・校外ともに客観的な把握ができていない都道府県の中には、今後ICT等を導入しようとしている都道府県もあるが、予算の確保等、財政的な理由から現時点で導入に至っていない都道府県も多いため、財政支援が必要
- 部活動指導員等の専門スタッフの充実や校務支援システムの導入等、長時間労働の解消に効果がある取組の充実のためにも、一層の財政支援が必要

■ 長時間勤務が改善傾向にある都道府県で効果があった取組

